

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	14 頁
(2) 基本方針6 市役所の率先行動	32 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1)基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

取組実績、今後の取組

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 本市独自の取組として、認定低炭素住宅等の省エネ性能の高い新築住宅に対する都市計画税の減額措置及び熱損失防止改修等住宅等に対する都市計画税の減額措置を実施しています。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

財政局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 83.7%減の5.5トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 78.1%減の 0.14TJとなりました。
- LED 等高効率照明の導入や太陽光発電設備導入の取組はありません。
- 保有一般公用車は1台で、2022(令和4)年度の次世代自動車等導入はありません。当該車両は2024(令和6)年度にリース契約が終了するため、今後の公用車の取扱いを検討していきます。
- 職員の取組として局内外との会議等において、モニター等を用いた説明や Web 会議などを通じて、ペーパーレス化を推進しました。また、当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。業務を行うに当たっては、必要となる物品、役務等の調達について、環境に配慮した物品調達(グリーン購入)を推進しました。
- その他の取組として、市発注工事における再エネ等の活用を進めるため、「横浜市再生可能エネルギー等の活用実施要領」を 2022(令和4)年12月に施行し、庁内で運用しています。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.0034	0.00076	0.00072	0.00055	▲83.7%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
	実績	実績	実績	実績	増減率 基準年度比
0.63	0.16	0.16	0.13	0.14	▲78.1%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED 等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022 年度)	LED 等高効率照明の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
233	0%	0%	0%	0%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022 年度)：—

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022 年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1	0%	0%	0%	0%